

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

細谷火工株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 井 武 四 郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 細 谷 讓 二

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 細 谷 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期第2四半期 累計期間	第58期第2四半期 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	643,560	434,471	1,595,642
経常利益 (千円)	84,083	59,113	154,258
四半期(当期)純利益 (千円)	48,591	34,254	93,403
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	—	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	—	1,484,049	1,469,036
総資産額 (千円)	—	3,013,845	2,736,172
1株当たり純資産額 (円)	—	369.84	365.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.11	8.57	23.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	49.2	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,723	—	273,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,302	—	△46,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,534	—	△72,927
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	330,914	648,406
従業員数 (人)	—	66	67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。  
5 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	66 [21]
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
火工品	377,873
玩具煙火	35
合計	377,908

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
火工品	47,137	496,355
玩具煙火	3,528	—
合計	50,665	496,355

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
火工品	400,400
玩具煙火	3,528
小計	403,928
不動産賃貸	30,542
合計	434,471

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	164,702	37.9
ミネベア㈱	123,324	28.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、欧米金融危機の発生により景気の減速感が顕著となりました。

このような経済状況の中、当社の経営成績は、売上高については、計画の前倒し的な防衛省向け救命胴衣等を受注し、当第2四半期会計期間に出荷されたため好調な売上高となりました。損益面についても、継続的に交渉してきた原材料高による販売単価への転嫁が当第2四半期会計期間に合意できたことにより、利幅が膨らみ計画を上回る利益を計上しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高434百万円、営業利益61百万円、経常利益59百万円、四半期純利益34百万円となりました。

製品の種別別販売状況は次のとおりであります。

(火工品)	火工品の売上高は、準官需向け製品及び防衛省向け火工品の出荷数量が好調に推移したことにより、400百万円を計上しています。
(玩具煙火)	発煙ゴルフボールの第2四半期会計期間売上高は、例年第1四半期会計期間より減少する傾向にあり、玩具煙火の売上高は3百万円となりました。
(不動産賃貸)	賃貸収入は、火薬庫賃貸先が多少増加して、売上高は30百万円でした。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで178百万円と、投資活動によるキャッシュ・フローで241百万円の資金流出がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フロー217百万円の資金流入があったものの、資金は第1四半期末に比べて202百万円減少して330百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の減少額62百万円、税引前第2四半期純利益58百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額177百万円、仕入債務の減少額80百万円などの流出で178百万円の資金流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得186百万円、貸付金による資金の減少59百万円などによって、241百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加225百万円ありましたが、預り保証金の返還による支出7百万円などにより、217百万円の資金流入となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は936千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において計画中であった本社工場の火工品生産設備用土地の取得については、平成20年8月に完了した。これに伴う、同工場における生産能力に与える影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,032,000	4,032,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	4,032,000	—	201,600	—	18,121

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,000	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	182	4.5
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	116	2.9
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計	—	2,370	58.8

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,000	3,980	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	4,032,000	—	—
総株主の議決権	—	3,980	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株、当社所有の自己株式276株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847	19,000	—	19,000	0.5
計	—	19,000	—	19,000	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	450	421	490	490	425
最低(円)	400	445	411	411	411	424

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 【役職の異動】

#### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	高橋 茂	平成20年10月20日

#### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名		氏名	異動年月日	
代表取締役社長	常務取締役	工場長	島井 武四郎	平成20年10月20日	
専務取締役	東京営業所長兼 総務・財務・ 内部統制担当	取締役	東京営業所長兼 財務担当	細谷 譲二	平成20年10月20日
工場長兼 技術開発センター長	技術兼内部統制担当		古山 雄一	平成20年10月20日	

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ダイヤ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	330,914	648,406
受取手形及び売掛金 (純額)	※1 356,420	※1 179,956
製品	2,624	1,848
原材料	141,322	85,503
仕掛品	273,892	130,219
その他	92,899	30,090
流動資産合計	1,198,073	1,076,024
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	440,536	453,520
土地	1,023,935	731,326
その他 (純額)	145,101	153,405
有形固定資産合計	※2 1,609,574	※2 1,338,253
無形固定資産	57,691	162,442
投資その他の資産	148,506	159,451
固定資産合計	1,815,772	1,660,147
資産合計	3,013,845	2,736,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,738	31,295
短期借入金	664,000	478,900
未払法人税等	36,676	56,663
賞与引当金	29,958	30,032
その他	86,928	141,507
流動負債合計	919,302	738,399
固定負債		
長期借入金	186,000	100,000
退職給付引当金	37,640	35,500
役員退職慰労引当金	83,691	79,506
製品保証引当金	7,435	7,528
その他	295,727	306,200
固定負債合計	610,494	528,736
負債合計	1,529,796	1,267,135

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,268,313	1,243,806
自己株式	△9,516	△8,937
株主資本合計	1,478,517	1,454,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,531	14,446
評価・換算差額等合計	5,531	14,446
純資産合計	1,484,049	1,469,036
負債純資産合計	3,013,845	2,736,172

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	643,560
売上原価	443,730
売上総利益	199,830
販売費及び一般管理費	※1 113,099
営業利益	86,730
営業外収益	
受取配当金	1,403
雑収入	1,679
その他	128
営業外収益合計	3,211
営業外費用	
支払利息	5,856
その他	2
営業外費用合計	5,859
経常利益	84,083
特別利益	
製品保証引当金戻入額	93
特別利益合計	93
特別損失	
固定資産除却損	348
役員退職慰労金	1,000
特別損失合計	1,348
税引前四半期純利益	82,827
法人税、住民税及び事業税	35,384
法人税等調整額	△1,148
法人税等合計	34,236
四半期純利益	48,591

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	434,471
売上原価	313,466
売上総利益	121,004
販売費及び一般管理費	※1 59,408
営業利益	61,595
営業外収益	
受取配当金	356
雑収入	947
その他	128
営業外収益合計	1,431
営業外費用	
支払利息	3,911
その他	2
営業外費用合計	3,913
経常利益	59,113
特別利益	
製品保証引当金戻入額	85
特別利益合計	85
特別損失	
固定資産除却損	348
特別損失合計	348
税引前四半期純利益	58,850
法人税、住民税及び事業税	21,208
法人税等調整額	3,387
法人税等合計	24,595
四半期純利益	34,254

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	82,827
減価償却費	35,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339
受取利息及び受取配当金	△1,531
支払利息	5,856
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,443
その他	△60,920
小計	△242,499
利息及び配当金の受取額	1,470
受取保険金	386
利息の支払額	△6,276
法人税等の支払額	△56,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△190,125
投資有価証券の取得による支出	△393
貸付けによる支出	△60,000
貸付金の回収による収入	215
その他の収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	450,000
短期借入金の返済による支出	△320,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△58,900
自己株式の取得による支出	△578
配当金の支払額	△23,520
その他	△15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,492
現金及び現金同等物の期首残高	648,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,914

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、製品及び仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当第2四半期累計期間において、これによる損益に与える影響はありません。
(2)	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期会計期間より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,575千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 841千円	※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 502千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 1,764,277千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 1,733,914千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料	30,488千円
役員報酬	26,905千円

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料	15,439千円
役員報酬	13,277千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	330,914千円
現金及び現金同等物	330,914千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	4,032

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	19

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,084	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
369.84円	365.97円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.11円	1株当たり四半期純利益金額 8.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	48,591	34,254
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,591	34,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,013	4,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

細谷火工株式会社  
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【会社名】** 細谷火工株式会社

**【英訳名】** HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島 井 武 四 郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 細 谷 讓 二

**【本店の所在の場所】** 東京都あきる野市菅生1847番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長島井武四郎及び当社最高財務責任者細谷譲二は、当社の第58期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。